

JICA's world

FEBRUARY 2009 No.05 02

特集

感染症 — 見えない恐怖との闘い



春夏秋冬⑤ バレンタインデー

2月14日は 愛と友情を 確かめ合う日

文・写真 篠田有史

フォトジャーナリスト。1954年岐阜県出身。スペイン、ラテンアメリカを中心に市井の人々を撮り続けている。共著に『コロンブスの夢』『居場所をなくした子どもたち』など。

メキシコの首都メキシコ市は露天商の町である。タコスなどの食べ物から、衣料品、日用品、さらにはちよつとした電化製品まで、ほとんどの物が路上で手に入る。ないのは大型家電くらいのものだ。

2月14日のバレンタインデーが近づくと、その露天商に赤やピンクの風船やぬいぐるみなどを売る人々が増える。メキシコではバレンタインデーのことを「愛と友情の日」と呼び、恋人や友人たちが、互いの愛と友情を確かめるためにプレゼントを贈るのだ。

日本ではいつからか、女性が男性にチョコレットを贈る日になってしまったが、メキシコでは男性もプレゼントをするし、もちろんそれはチョコレットでなくても構わな

い。女性同士でも贈り合うが、男性同士はあまりしないらしい。

情熱的なメキシコ男性の中には、恋人のために、「マリアッチ」と呼ばれる大衆音楽を奏でる楽団を雇って彼女の家の前で演奏をしてもらう人もいるそうだが、その愛がいつまで続くのかはラテン気質なので保証はできない。メキシコの母親の4人に1人はシングルマザーといわれ、さまざまな社会問題の原因となっている。



Contents

02 春夏秋冬 2月14日は愛と友情を確かめ合う日

04 特集
感染症－見えない恐怖との闘い

JICAの感染症対策支援

地域の人々が支え合い、HIV／エイズ克服を目指す ザンビア

住民主導のマラリア予防対策を ニジェール

貧しい人々をシャーガス病から守るために 中米地域



16 PLAYERS 日本の防虫蚊帳でマラリア撲滅を
18 ゲンバの風 堀川 祐毅 スリランカ南部高速建設事業プロジェクトマネージャー

20 特別レポート
**MISIAさんと
マラウイの
孤児たちとの出会い**



22 地域と世界のきずな 地域の誇りでふるさとを元気に 兵庫県篠山市
24 JICAに聞きたい! 先生も青年海外協力隊に参加できますか?
25 JICA UPDATE
26 イチオシ!

27 地球ギャラリー タイ
**メークロンの
線路市場**



35 MONO語り 幸せを運ぶてんとう虫チョコレート
36 MY ACTION 和田 毅 プロ野球選手



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙 ©Daimon Xanthopoulos/Invision/G-PHOTO
マラリア原虫を持つハマダラカから身を守るため、蚊帳の中で過ごす母子
(スーダン・ダルフール地方)



感染症—見えない恐怖との闘い

感染症による死者の割合 (2002年)

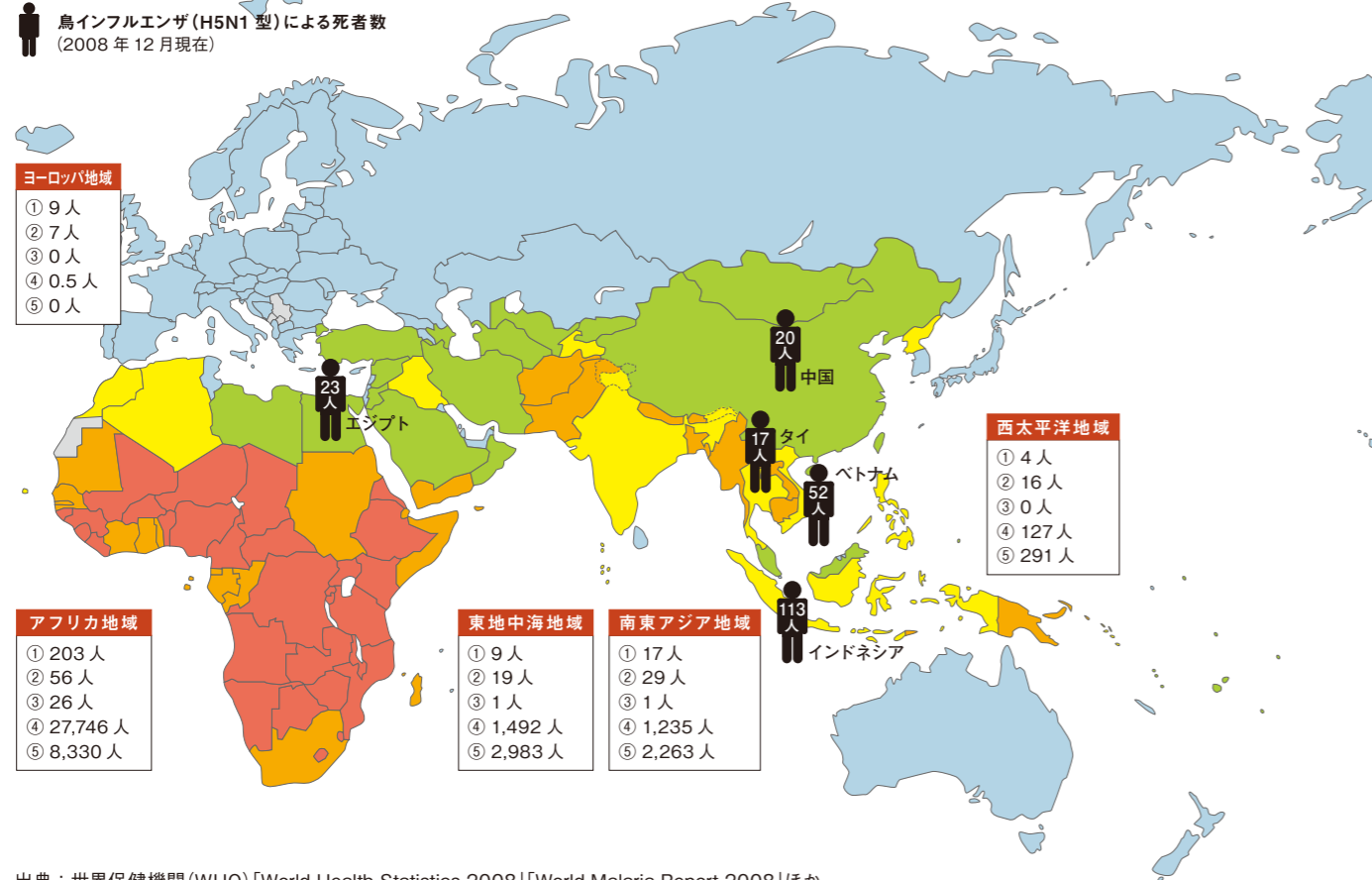
- 80%以上
- 60%以上 80%未満
- 40%以上 60%未満
- 20%以上 40%未満
- 20%未満
- データなし

鳥インフルエンザ (H5N1 型) による死者数 (2008年 12月現在)

地域別感染症被害状況

- ① HIV / エイズによる死者数 (2005年・10万人当たり)
 - ② 結核による死者数 (2006年・10万人当たり)
 - ③ HIV / エイズ・結核の重複感染による死者数 (2006年・10万人当たり)
 - ④ マラリアによる死者数 (2006年・10万人当たり)
 - ⑤ 主な顧みられない熱帯病 (Neglected Tropical Diseases: NTD)※による死者数 (2002年・10万人当たり)
- ※トリパノソーマ症、シャーガス病、住血吸虫症、リーシュマニア症、フィラリア症、オンコセルカ症

注 データは死者数を記したが、感染者の数ははるかに多く、感染しているだけでも個人の身体的・社会的負担が大きいのが感染症の特徴。感染症の中には必ずしも死亡に至ることのない疾病や、死者数が正確に記録されていない疾病もある。



出典：世界保健機関 (WHO) [World Health Statistics 2008] [World Malaria Report 2008] ほか

感染症は世界各地に影響を及ぼし、人々の命や暮らしを脅かす、人類共通の地球規模の課題だ。貧困や紛争など社会的要因とも密接に関係する感染症に対して、今、国際社会の協調した取り組みが求められている。

編集協力：杉下智彦・JICA 国際協力専門員

感染症と貧困の悪循環

感染症とは、ウイルスや細菌、寄生虫などの病原体が体内に進入し増殖して生じる病気のこと。死者が年間500万人にも上る HIV / エイズ、結核、マラリアの三大感染症、鳥インフルエンザや重症急性呼吸器症候群 (SARS) など未知の病原体による新興感染症、撲滅されたはずの感染症が気候変動などの影響で再び発生する再興感染症のほか、最近ではコレラやウエストナイル熱、エボラ出血熱の流行拡大も報告されている。感染経路は疾病ごとに異なるが、人から人への直接感染と、蚊やハエなどの生物、空気、水などを介する間接感染に大別される。

感染がまん延し健康被害が増えることは、労働力の低下、ひいては国の経済・社会発展を阻害する。長い歴史の中で、日本をはじめ先進国は感染症を克服してきたが、開発途上国では今も感染症が最

大の死亡原因だといわれる。

特に途上国で被害が深刻なのは、病原体を媒介する生物の多くが熱帯地方に生息しているという生物学的な要因に加え、衛生環境や住環境が劣悪で栄養状態などの基礎体力が低下しているという環境的な感染リスクが高いからだ。その上、病気がなった後に受ける基礎保健サービスが行き届いていなかったり、貧しくて医療費を捻出できない人々は治療をあきらめざるを得ないという現状が、さらなる感染症の拡大を引き起こしている。貧困であるが故に感染症にかかり、感染症であるが故に貧困になるという悪循環が、途上国の特に貧困層の間で起きているのだ。

また、地域社会からの偏見や差別が根強い HIV / エイズや性感染症などは、住民が正しい知識を持たない (時には持とうとしない) こともまん延や孤児の発生、差別、人権侵害など社会問題を助長しているといえる。

求められる地球規模での取り組み

近年、グローバル化による人やモノの大量移動、急速な開発や人口増加に伴う都市化、森林伐採など環境破壊の進行などを背景に、途上国における感染症の健康被害は拡大しつつある。また、気候変動や地球温暖化の影響による生態系の変化で、日本を含め一度感染症を克服した先進国でもマラリアやデング熱、日本脳炎といった再興感染症などが爆発的に発生する可能性がある。地球全体に脅威を与える感染症は、今やすべての国が協力して取り組むべき課題だ。国際社会は地球規模での感染症対策を推進し、日本もその支援に力を入れている (5 ページの年表参照)。

戦後、日本でも結核が最大の死亡原因であり、沖縄ではマラリアなどが流行していた。しかし、治療法の確立、保健医療サービスの拡大、保健所制度の整備、母子保健活動の普及、住民参加による公衆衛生活動の推進などを通じて感染症の撲滅・軽減を達成してきた。そこには「行政と市民が一丸となって対策を進め、保健所や学校、公民館など基礎保健サービス提供の場づくりへの努力があった」と杉下智彦・JICA 国際協力専門員は説明する。こうした日本の経験を生かしながら世界の感染症対策に貢献し、健康な社会をつつていく努力は、途上国の人々のみならず、私たち日本人をも感染症の脅威から守り、安定的な発展につなげていくのだ。

近年の世界の感染症対策と日本の取り組み

- 2000 九州・沖縄サミット
「沖縄感染症対策イニシアティブ」
日本が感染症の克服を主要議題に取り上げ、地球規模での取り組みの必要性を喚起。途上国の包括的な感染症対策を支援するべく、05年までの5年間で58億ドルの拠出を発表。
- 2000 ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)
2000年の国連ミレニアム・サミットを機に、国際社会の共通目標として取りまとめられた、2015年までに達成すべき8つの目標。目標6に「HIV / エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止」が掲げられた。
- 2002 世界エイズ・結核・マラリア対策基金 (世界基金) 設立
日本の呼び掛けを契機に設立された三大感染症対策を目的とする基金。08年10月現在、総額約112億ドルが集まり、日本は約8億5000万ドルを拠出。
- 2005 「保健と開発」に関するイニシアティブ
アジア太平洋諸国の参加の下、「保健関連MDGsに関するアジア太平洋ハイレベル・フォーラム」を東京で開催。日本は感染症対策などの保健関連のMDGs達成に向けて、09年までに約50億ドルの支援を行うことを表明。
- 2008 第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV)
保健分野の重点として感染症対策の強化が示され、日本は世界基金への5億6000万ドルの拠出や、三大感染症共同研究のための日本人研究者の派遣などを表明。
北海道洞爺湖サミット
三大感染症対策、ポリオ根絶、シャーガス病やフィラリア症など「顧みられない熱帯病 (Neglected Tropical Diseases: NTD)」に対する協力強化を各国が合意。また基礎保健サービスや人材、機材、技術など保健システム全体の強化の重要性が打ち出された。

JICAの 感染症対策支援

感染症は疾病ごとに感染経路も予防・治療法も異なる。主な感染症に対するJICAの支援を見てみよう。

JICAは、開発途上国が主体的に感染症対策を行うことを重視しながら、予防、検査・診断、治療という対策の各段階に沿って、保健システムの強化、人材育成、調査・研究を支援している。

また、「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」や「ロール・バックマラリア」※1、「ストップTB(結核) パートナリシップ」※2などの国際的な動きや資金源とともに

に、ほかの援助機関やNGOとも情報共有しつつ協力を進めている。円借款でも道路などのインフラ整備事業に付随するHIV/エイズ対策に加え、今後さらに、無償資金協力や技術協力による人材育成などのモデル的な支援を円借款によって面的に拡大するといった感染症対策の展開も視野に入れている。

日本の先進的な科学技術の知見を活用し、タイでデング熱、ザンビアで結核とトリパノソーマ症※3の研究協力も始まる予定だ。「新JICA」となり、包括的に感染症対策に取り組むために円借款を含めどの手段を活用すべきか二元的に考えられるようになった。その分、責任の重さとともに大きな可能性を感じる」と上田直子・JICA人間開発部感染症対策課長は語る。

感染症は、疾病ごとに病原体も感染経路も予防・治療法も異なる。主要な感染症に対してJICAがどのような方針に基づき、支援しているのか見てみよう。

※1世界保健機関(WHO)が推進するマラリア対策イニシアティブ。包括的な保健システムの構築。2010年までにマラリアによる負担の50%削減、抗マラリア薬が効かなくなった多剤耐性菌の対策などを目的としている。

※21998年、世界の結核の脅威に立ち向かうために、各国政府・国際機関・民間団体が集まり結成されたパートナーシップ。現在400以上の組織が加盟し、「2050年までに結核の発生を「100万人のうち1人」まで減少する」などの目標を掲げている。

※3シャガス病と同じトリパノソーマ原虫を病原体とするアフリカの風土病で、アフリカ睡眠病とも呼ばれる。ツェツェバエが媒介して感染し、症状が悪化すれば脳炎になって昏睡に陥り死亡する。

新興感染症

被害状況など：世界で247人(2008年12月現在)が犠牲となった鳥インフルエンザや、新型肺炎といわれ03年に中国などで猛威を振った重症急性呼吸器症候群(SARS)など、短期間に大流行し、重症化する危険がある。誰もが免疫力を備えていないため、爆発的に流行した場合の死者数は計り知れない。

JICAの支援：発生時に迅速に対応できるよう、中長期的視点に立ち、検査・診断、サーベイランス(監視)、院内感染対策などの分野で人材育成や制度構築を支援している。鳥インフルエンザ対策として、ベトナムの国立衛生疫学研究所の検査能力を強化しているほか、SARS禍により公衆衛生基盤の強化を迫られた中国で、院内感染対策従事者の人材育成を行っている。

インドネシア「鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト」



鳥インフルエンザはウイルスを持つ鳥の体液や排泄物と接触することで感染し、高熱やせきなどの症状をもたらす。命を失うこともある。インドネシアでは世界最多の113人が死亡(08年12月現在)。人への感染拡大は新型インフルエンザへの変異を引き起こし、世界中に広がる可能性があるため、感染を迅速に発見し、適切な措置を講じる監視体制の整備が不可欠だ。JICAは、地方の保健局から保健省への報告体制の強化やコミュニティにおける早期報告システムの開発などに取り組んでいる。

顧みられない熱帯病(NTD)

被害状況：世界保健機関(WHO)は寄生虫症を中心に14疾患をNTDに指定。感染者数の総計は約10億人に上る。

感染経路：疾患により異なり、媒介虫感染、経皮感染、経口感染(水・食物)など。

症状：疾患により異なる。大流行しにくい、感染者が貧困層に多いなどの理由で社会的関心が低く、診断法・治療法・ワクチン開発が遅れている。

JICAの支援：14疾患のうち、シャガス病、ギニアウオーム、フィラリア症など7疾患において、それぞれ国家政策の策定から、感染現場での媒介虫対策、予防啓発、サーベイランス(監視)体制の確立まで幅広く支援。学童期の児童に罹患率の高い土壌伝播寄生虫症(回虫・鉤虫・鞭虫)や住血吸虫症などに対しては、戦後の日本の経験に基づき、小学校を拠点とした学校保健による寄生虫対策を促進している。(シャガス病の事例は14ページを参照)



ギニアウオームの治療の様子。白い糸のようなものが虫で、体内から虫を巻き取ることが唯一の治療法だが、激痛が伴う。感染経路は幼虫を持つケンミジンコを含んだ水を飲むこと。幼虫は体内で約1年かけて1メートル級にまで成長し、皮膚を破って出てくる。この間、自覚症状はほとんどない

ガーナ「国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト」

ガーナ大学野口記念医学研究所内に設置された「国際寄生虫対策西アフリカセンター」。JICAはここを拠点に、学校保健を基盤とした寄生虫対策モデルの試行や、西アフリカ10カ国の保健省・教育省の行政官への研修、情報ネットワークの整備などを行った。ガーナ国内のモデル地区で開発した感染予防の紙芝居や寄生虫ゲームなどの教材は周辺国からも好評を博している。



結核

被害状況：世界人口の3分の1が感染、毎年900万人以上が発病、約200万人が死亡。発病者の8割がアジアとアフリカに集中。サハラ以南アフリカではHIV/エイズとの重複感染が深刻化。

感染経路：感染者のせきやくしゃみなどに含まれた結核菌を吸い込むこと(空気感染)。

症状：肺など呼吸器の細胞を破壊。適切な治療を受けなければ発病から5年以内に約半数が死亡。

JICAの支援：結核と闘った日本の経験を生かして、被害が甚大で対策が遅れている国に対し、結核患者を発見し、適切に治療するための包括的戦略(DOTS)※の実施管理能力向上に重点を置いた支援を展開している。※患者の服薬管理、検査体制や行政の患者記録・報告・評価など、結核の予防・患者発見・治療を徹底するための世界的な戦略パッケージ。

カンボジア「結核対策プロジェクト」



結核による死者が年間1万人以上と推定されるカンボジア。JICAは国立結核センターを拠点に、DOTSを含む質の高い結核サービスを全国へ普及するため、国家結核対策プログラムの機能強化や検査ネットワーク強化のための研修・ワークショップ支援などの協力を行った。現在は、拡大したDOTSの質的向上とともに、結核とHIV/エイズの重複感染者対策など新たに生じた課題に取り組む協力(フェーズ2)を展開している。

HIV/エイズ

被害状況：HIV(ヒト免疫不全ウイルス)の感染者数は約3,300万人、死者数は約3,000万人(累計)。感染者の3分の2はサハラ以南アフリカに集中。

感染経路：性行為、輸血、母子感染など。

症状：免疫が低下し、ほかの感染症にかかりやすい、悪性腫瘍ができる、など。

JICAの支援：HIV新規感染者の減少、HIV感染者やエイズ患者とその家族の生活の質の向上を目指し、予防、検査・カウンセリング、治療、ケア・サポートの段階ごとに支援を実施。また、人とモノの流通が活発化することでHIV感染拡大のリスクが高まる懸念もあることから、道路や港湾建設などインフラ整備事業の中でHIV/エイズ対策も行っている。(事例は8ページを参照、18ページに関連記事)



JICAのプロジェクトで開発された、検査・カウンセリングなどのサービスを提供する人のための研修教材(タンザニア)

マラリア

被害状況：発症者数は最低で年間3億5,000万件、死者数は約100万人。発症者の9割がアフリカに集中、犠牲者の多くが5歳未満児と妊産婦。

感染経路：マラリア原虫を持つハマダラカ(蚊の一種)に吸血されること(ワクチンが未開発のため、吸血されないことが一番の予防法)。

症状：高熱、悪寒、頭痛など、重症の場合は死に至る。栄養状態や免疫力が低下していると症状が悪化しやすい。

JICAの支援：予防体制、診断・治療体制、マラリア対策行政能力の強化を柱に支援を展開。主に夜間に活動するハマダラカから身を守るため、アフリカ諸国に対しては殺虫剤を染み込ませた蚊帳を配布している。(事例は12ページを参照、16ページに関連記事)



ハマダラカが発生しにくい環境づくりのための啓発活動の様子(タンザニア)



モバイルクリニックで体重を測定する人々。感染者自身でつくられた支援グループが行う。彼らは感染者のケアや、偏見視されることを恐れて外出を避ける人々への治療の働き掛けもしている



ムンブワ郡の保健局長に、モバイルクリニックの進め方についてアドバイスするJICA専門家の早川忠男さん(右)と野崎威功真さん



ヘルスセンターの看護師。患者は毎日の薬の摂取だけでなく、定期的な治療が重要なため、今回のモバイルクリニックを告知する掲示板を設置したり、患者のカルテを作り、診療記録を残している

**HIVに感染した地方の人々に
継続的な治療サービスを提供する
巡回型のモバイルクリニック**

首都ルサカから車で約1時間半、中央州ムンブワ郡ムエンベジ村のヘルスセンターに到着すると、多くの村人が集まっていた。普段は準医師※1と看護師のみが常駐する静かな医療施設だが、2週間に1度、HIV感染者とエイズ発症患者を対象にモバイル(移動)クリニックが開かれるこの日はとてもにぎやかだ。

モバイルクリニックは、郡病院の医療スタッフが郡内のヘルスセンターを定期的に巡回し、HIV感染者の免疫力を正常に保つ抗レトロウイルス薬(ARV)※2の処方・配布や、症状の重いエイズ患者の治療を支援している。また、治療の進行を調べるための検査用血液サンプルの採取も行っている。

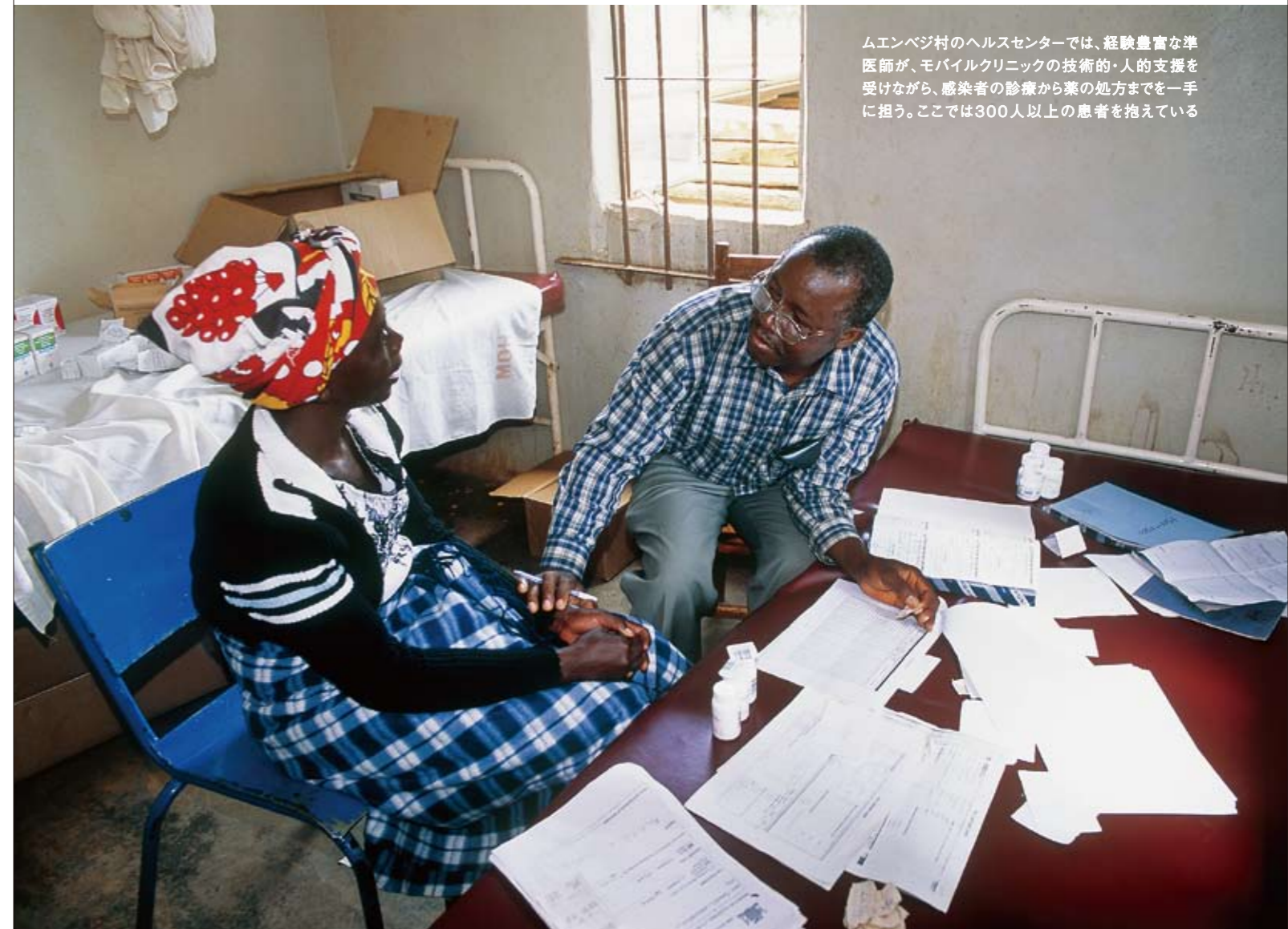
2005年にARV治療が無料化されたザンビアでは、都市部の住民など一部の人々にとっては薬が身近になり、HIV感染が即「死の宣告」ではなくなった。しかし依然として、すぐに治療が必要な人の半数近くが、交通アクセスの問題や医療人材不足の影響で、その恩恵を受けられないでいる。この日、モバイルクリニックで薬を処方された感染者のルイス・ムアンサさん(35)は、「地域によっては、一番近い医療施設まで数十キロの道のりを歩く人も多い。HIVの影響で体が弱っていれば、治療はもうあきらめるしかない」と話す。

そうした状況に置かれた人々が治療を受けられるようにするため、JICAは06年に「HIV・エイズケアサービス強化プロジェクト」を開始。モバイルクリニックのサービスを導入し、運営を担当する郡保健局や郡病院と連携して活動への支援や人材育成などを行っている。

モバイルクリニックが始まるまで、薬をもらいにルサカまで通っていたマヤワ・カスウェルさん(43)は、「体への負担も、経済的な負担もとても大きかったが、モバイルクリニックのおかげで今は自転車を通えるようになり、薬も楽に手に入る」と喜ぶ。早川忠男・JICA専門家は「治療の継続には、医療施設に容易にアクセスできるか、定期的に治療を受けられるか、といった点が重要だ。モバイルクリニックを始めて以来、治療から脱落する患者の数が減っているのは良いサインだ」と笑顔を見せる。

HIV/エイズ対策には、こうした治療サービスだけでなく、感染を予防するための啓発活動や、適切な診断・検査、患者の在宅ケアやエイズで家族を失った孤児の支援、また、対策を推進する行政機関の強化も求められる。JICAは、青年海外協力隊による予防啓発

※1 大学で医学課程を修了した医療従事者。正式な医師免許は持たず、医師の補助的な役割を担う。
※2 HIVの増殖を抑え、エイズ発症を遅らせる効果を持つ。



ムエンベジ村のヘルスセンターでは、経験豊富な準医師が、モバイルクリニックの技術的・人的支援を受けながら、感染者の診療から薬の処方までを一手に担う。ここでは300人以上の患者を抱えている

地域の人々が支え合い、 HIV/エイズ克服を目指す

アフリカ南部のザンビアでは、成人の7人に1人がHIV感染者であるなど、HIV/エイズのまん延が深刻だ。政府はその負の影響に対応するため、国を挙げてHIV/エイズ対策を推進している。JICAも、人々を感染から守るとともに、すべての感染者や患者が病氣と向き合い、適切な治療を受けられるよう、予防啓発活動から、治療サービスの提供、政府の政策提言まで、包括的な支援を行っている。

写真= 飯塚 明夫 (写真家)



チョングウェ郡で、HIV感染者宅を巡回する支援者たち。せっけんや洗剤、浄水剤などの衛生用品も届けている

ルサカには、低所得者層が居住する、コンパウンドと呼ばれるスラムが多く存在する。そこでは無秩序に立ち並ぶ商店や小屋の間に人々が密集し、ごみが散乱する劣悪な衛生環境が、さまざまな感染症をまん延させている。最近では、HIV感染で免疫力が落ちて感染

症にかかりやすくなり、結核を発症する患者も急増している。HIVが病状の進行を早めるため、早期に適切な結核治療を受けなければ、わずか数カ月で死に至る危険性があるという。

最大のコンパウンドの一つ、カニヤマ地区のヘルスセンターは、朝早くから診察の順番待ちをする人でごった返している。その敷地内では、治療サポーターと呼ばれるコンパウンドの住民グループのメンバーが、紙芝居を使って、人々に結核の病状や服薬の仕方・副作用などを伝えていた。治療サポーターを養成し、彼らの活動を支援しているのは、日本のNGO(特活)AMDA社会開発機構(AMDA-MINDS)だ。JICAと連携し、2つのコンパウンドで結核・エイズ統合治療支援事業を展開している。

ヘルスセンターの看護師の数が不足している中、継続的な服薬が欠かせない結核治療では、日ごろから患者を訪問するなどして彼らを支える治療サポーターの働きが大きな役割を果たす。AMDA-MINDSによる研修を受けて治療サポーターになったダイアナ・トウレさん(46)は、「研修のおかげで、結核やHIV/エイズの知識を得ることができ、ケアが必要な患者さんたちの助けになれた」と喜ぶ。「エイズや結核への偏見が根強く、発症したことが周りに知れるのを恐れて治療をためらう人もいる。正しい知識や感染予防・治療の情報を地域全体で共有し、一人でも多くの患者さんを救えるよう、今後もケア活動を通じていきたい」。

一方、首都近郊のルサカ州チョングウェ郡では、青年海外協力隊員グループがHIV感

ZAMBIA

ザンビア

感染者や患者を支える地域のサポーターを育て、ケア活動を広げよう

査技師への研修などを行ってきた。以前は病院ごとに検査技師の意欲や体制がバラバラで、その信用性も低かったそうだが、「作成したマニュアルをもとに、精度の高い統一の検査体制を構築していく」という共通意識が芽生えつつある」と今後の変化に期待を膨らませる。

「HIV/エイズ検査ネットワーク強化プロジェクト」は、ルサカ中心部のザンビア大学教育病院を中心に行われている。日本が30年近く支援を続けてきたこの病院には、同国のHIV/エイズ検査体制の拠点となるウイルス検査室がある。プロジェクトでは、同病院の検査技師と協力しながら、全国10カ所の主要病院の検査室を対象に検査精度の向上、検

査運営体制の確立に取り組んでいる。「HIV感染の有無を調べる検査の正確性は、感染者一人一人に正しい診断を下すために欠かせない。また、その後の適切な治療・ケアの実施、予防活動、国の統計やそれに基づく政策決定などの土台となるものだ」

そう話すのは松浦伸哉・JICA専門家。これまで、検査手順のマニュアル作りや、検

活動や感染者ケア・サポート活動、HIV/エイズに関する検査の精度管理能力向上、NGOとの連携による低所得者層の治療支援、HIV/エイズ対策を推進する「国家HIV/エイズ・結核・性感染症評議会」への政策支援など、包括的なHIV/エイズ対策支援プログラムを展開している。

その一つ、検査精度管理能力の向上を図る

染者・患者のケア活動を支援している。活動は、HIV感染者の自助グループの収入向上、住民グループによるエイズ患者生活支援、エイズ遺児らが通うコミュニケーションスクールでの情操教育など多岐にわたる。このほか、予防啓発活動に携わるHIV/エイズ対策隊員も各地に派遣されている。

ザンビアのHIV/エイズ対策の参謀本部ともいえる国家HIV/エイズ・結核・性感染症評議会が、政策提言や能力向上支援を行う瀬古素子・JICA専門家は、JICAのHIV/エイズ対策プログラム全体の調整役も担う。「プログラムは、予防、治療、ケア、政策といった分野横断的な取り組みと、コミュニティから政府まで異なるレベルでの取り組みの双方を網羅しており、その効果は非常に高いと自負している」。月に1度、各プロジェクトの担当者が集まり、進捗を報告し情報を共有しているが、JICAの支援の現場から得た情報は、国の政策に生かされることもあるという。評議会のベン・チルワ長官は「JICAの支援は、それぞれの現場でもたらされる成果とともに、そこから貴重な知見が蓄積され、わが国のHIV/エイズ対策に非常に有意義だ。今後も良きパートナーとして連携を強化していきたい」と期待を語る。



ザンビア大学教育病院のウイルス検査室で、日本の無償資金協力で供与された機材を使い、血液検査をする検査技師たち



カニヤマ地区のヘルスセンターに来ていたHIV感染者。現地のNGOによる収入向上支援で、テーブルクロスを作っている



チョングウェ郡で、感染者支援を行う住民グループと話し合う西光佳乃子隊員(中央)



カニヤマ地区のヘルスセンターで患者に薬を配布する治療サポーター。彼らもAMDA-MINDSの研修で養成された

住民主導のマラリア予防対策を

世界三大感染症の一つ、マラリア。現在、世界の100カ国以上で、30数億人の生命を脅かしているといわれる。そしてその多くは、サハラ以南アフリカに集中する。JICAは、マラリアの年間死者数が3万人を超えるニジェールで、マラリア対策支援プロジェクトを実施している。



保健委員会のメンバーを投票する住民。自分たちの代表を自分で選ぶ、そう考えると自然と笑みがこぼれる



小学校の教室を借りて、保健委員会メンバーの研修会を実施。県保健局の職員が、委員会の運営方法、マラリア予防のための活動計画の立案方法などを指導する

拡大するマラリア感染

アフリカ中西部に位置する、世界最貧国の一つニジェール。人口は約1197万人。乳幼児死亡率262(対出生1000人)、妊産婦死亡率1600(対出生10万人)という数値は、サハラ以南アフリカの中でも厳しい状況にあることを示している。

そして今この瞬間も、多くの妊産婦や子どもたちが生命の危機にさらされている。その主な原因は、マラリア、下痢症、呼吸器疾患(特に肺炎)、栄養失調など。中でも、マラリアは最大の脅威となっている。

マラリアは、蚊が媒介するマラリア原虫により感染する熱性の疾患だ。世界保健機関(WHO)によると、感染者は世界で年間3〜5億人、死亡者は100万人にも上るといふ。

さらにニジェールでは、医療施設・スタッフの数が限られ、正確なマラリア感染者数の把握すら困難な状況だ。こうした背景から、JICAは2007年11月に「マラリア対策支援プロジェクト」を開始。ドソン州ボボイ県で住民主導のマラリア予防対策を支援し、感染率の減少を目指している。



紙芝居を使って、村人に啓発活動を行うプロジェクトスタッフ(右)



青年海外協力隊員が作成したマラリア予防啓発の紙芝居。蚊の侵入を防ぐ蚊帳を使用することを伝えている



保健委員会のメンバーの選挙に住民を招集する村長

住民の自発的活動を支援

首都ニアメの南東100キロの所にあるボボイ県は432の村から成り、各村には住民自身が保健問題に取り組むための組織「保健委員会」を設置することになっている。

マラリアを予防するには、診断・治療技術の向上、機材・薬剤の安定的な供給、蚊帳の配布、殺虫剤の散布など、さまざまな対策が必要となる。それに併せて、蚊の発生を抑制したり、蚊帳の使用を広めたりするなど、草の根レベルで住民への啓発活動を行うことも重要だ。本来は、保健委員会がその活動を担うべきだが、現実には果たせていない。

そこでプロジェクトでは、保健省の国家マラリア対策局と協力して、地域の活動を取りまとめるボボイ県保健局の能力強化と、保健委員会の組織化などの住民の参加を得て取り組むマラリア予防対策のモデルづくりを支援している。

プロジェクトリーダーの田淵俊次専門家によると、「これまで、保健委員会の代表は村長の鶴の一声で決定されてきました。結果、選ばれたメンバーは、住民ではなく村長のほうを向いて仕事をしようとするんです」。それでは住民全員の健康問題を解決するのは難しい。プロジェクトはまず、保健委員会のメンバーを住民投票で選出することに。住民が自ら投

票することで、健康問題に対する意識向上にもつながり、メンバーも住民の視点で活動できるようになったという。

「プロジェクトでは、JICAが実施してきた住民参加型アプローチを取り入れています。私たちは、住民が健康問題について話し合い、解決する場を提供する、という役割に徹すべき。活動内容を押し付けるのではなく、住民自身が気付き、考えて行動を起こしていくことが大切なのです」

プロジェクト開始から1年以上が経過した今、各村では着々と保健委員会の組織化が進んでいる。

「私たちが村に行くと、自然に村人が集まって来て、『先週、蚊の発生を抑えるために掃除をした』などと教えてくれるんです。自分たちの活動を見てもらいたい気持ちが強いですね」。住民のマラリア予防に対する意識も着実に高まっているようだ。

他方、住民参加を促進するには課題も多い。例えば、住民の意識が変わっても、村ではマラリアの予防に不可欠な長期薬効型の蚊帳の購入が困難であり、彼らの具体的な行動の変化につながりにくい要因の一つとなっている。また、ニジェールでは成人識字率が低く、読み書きができない人も多い。こうした人々にどのように正しい情報を伝え、住民の行動につなげていくのかを考えて活動を展開することも重要だ。

ニジェールでもマラリア感染者数は増加傾向にあるが、田淵さんらプロジェクトチームは、住民の主体性を引き出し、マラリア患者を一人でも減らすことができるよう、日々奮闘している。

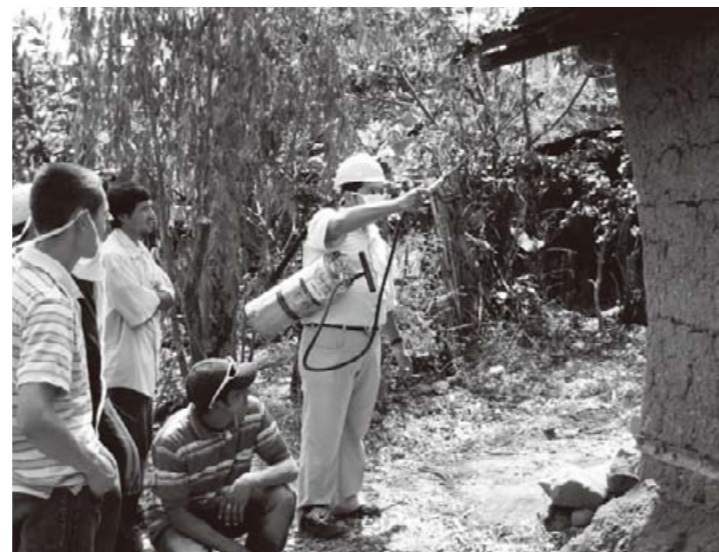
「アタックフェーズ」→「メンテナンスフェーズ」という2段階の手法。まずアタックフェーズでサシガメの駆除活動に注力し、サシガメの生息率を減少させ、その後、メンテナンスフェーズで、住民の啓発活動や、住民参加型のシャーガス病監視体制の構築などを行う。サシガメが再侵入しないよう住居や衛生環境を改善することともに、サシガメや感染者を発見したら保健所に報告するといった、住民による継続的な監視の仕組みを形成することが重要だからだ。

地域で対策に取り組む人を育てる

ホンジュラス西部、サンタ・ロサ・デ・パンを拠点に活動する橋本謙専門家は、地方でのシャーガス病対策を推進している。そのカギとなるのが、各村に配置されている保健ボランティアだ。彼らは、村人の声を聞き、自治体と連携して地域の保健医療問題に取り組んでいる。橋本さんは「中米といっても、国・地域ごとにさまざまな特性があり、その土地のニーズに応じた支援をするためには、自治体、学校、研究機関、住民などを巻き込み、信頼関係を築きながら、対策を練ることが大切だ」と強調する。

また、住民に対する啓発活動では、保健ボランティアとともに青年海外協力隊員が活躍している。実は橋本さんも元グアテマラ隊員。地域に密着して、サシガメの駆除作業や啓発活動に奔走し、その経験は現在の活動にも生かされている。

エルサルバドル東北部・モラサン県で活動している笠原泰生隊員は、地元の小学校などを回りながら子どもへの啓発力を入れていく。08年12月までに62校で啓発活動を実施しており、「サシガメを見たことがあっても、シャーガス病について知らない子がほとんどです。学校で学んだ知識を、家族と共有してもらえれば」と話す。現在、中米には笠原さんのような隊員が5人派遣されている。



民家に殺虫剤を散布してサシガメを駆除する



米州保健機関のIPCA書記官から、感染中断の認定証を受け取るグアテマラ厚生省の代表者(左)

中米初の快挙、新規感染者がゼロに

08年11月、中米7カ国の保健省代表者、世界保健機関、米州保健機関などの賛同を得て、グアテマラにおいて外来種による感染中断が正式に表明された。外来種の生息集落で、新規の感染者発生をゼロに抑えたことが決め手となったようだ。これは中米初の快挙であり、JICAの長年の支援の成果ともいえる。シャーガス病の感染が再び拡大しないよう、住民のさらなる意識向上と監視体制の強化を図るため、JICAは今年5月にフェーズ2を開始する。グアテマラに続いてほかの国々も感染中断が果たされ、いつか人々がシャーガス病の脅威から解放される日が来ることを望む。

※1 ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ニカラグア、パナマ、ベリーズ。JICAはグアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、パナマを支援している(ニカラグアは今年中に実施予定)。

※2 外来種(Rhodnius prolixus)、輸血による感染者がほとんどなくなること、外来種の消滅、在来種による陽性率が減少することを指す。



出張先のグアテマラのチキムラ県ホコタン市の村で、保健ボランティアとサシガメの生息調査を行う橋本専門家(左)



小学校で啓発活動を行う笠原隊員(右奥)。紙芝居を使用して、子どもたちにシャーガス病について伝える



サシガメは、土壁(左)やわらぶき屋根(右)の家に生息する



サシガメには、在来種(左:Triatoma dimidiata)と外来種(右:Rhodnius prolixus)がある。プロジェクトでは外来種の消滅、在来種の減少を目指す

貧しい人々を シャーガス病から守るために

中南米特有の寄生虫症「シャーガス病」は、貧しい人々が感染しやすいことから「貧困層の病」とも呼ばれている。JICAはこの病にいち早く注目し、感染の危険にさらされている人々を守るため、中米地域で長年にわたって支援を続けてきた。



中米の貧困層を襲う感染症

今からちょうど100年前、ブラジル人のカルロス・シャーガス博士により、中南米特有の寄生虫症が発見された。その名も「シャーガス病」。今もなお、750万もの人々が感染の被害に苦しんでいる。

シャーガス病は、サシガメと呼ばれる吸血性カメムシの媒介による感染が8割、そのほかに輸血による感染、母子感染などがあり、急性期と慢性期に分かれる。急性期は、発熱、片目の腫れなどの症状が出ることもあるが、たいてい無症状の場合が多い。慢性期は、感染から10〜20年後に発症、心臓肥大や心機能低下などにより、死に至ることもある。

サシガメは土壁やわらぶき屋根に生息し、そうした住居に住む貧困層の人々が被害を受けやすい。特に中米地域では、今も多くの人が感染の危機にさらされているという。そこで中米7カ国※1は1998年に「中米シャーガス病対策イニシアチブ(IPCA)」を発足。2010年までにシャーガス病の感染中断※2を目指し、国境を越えて感染予防対策に取り組んできた。

90年代にサシガメの生息調査を開始したJICAは、2000年からシャーガス病対策の支援をグアテマラで開始。03年からはエルサルバドルとホンジュラスに、06年からはパナマにも活動を展開し、感染中断に向けて主導的な役割を担っている。さらに今年、ニカラグアでも支援を始める予定だ。

プロジェクトでは、サシガメの生息調査、殺虫剤散布によるサシガメの駆除、地域や小学校を拠点にした住民への啓発活動を展開し



エチオピアの首都から300キロ離れた地域で、縫製技術を指導する原野さん。「私のライフワークは途上国の貧しい農民の生活改善。その可能性がある今の仕事に誇りを持っている」と話す



タンザニアの工場働く女性。住友化学が現地の蚊帳メーカーに生産技術を無償提供し、2007年に開業したこの工場は、国際協力銀行(JBIC)の公的融資も受けた

殺虫効果のある蚊帳の生産・配布が急がれる中、低価格の製品を販売するメーカーが増え、競争が激化。住友化学もアフリカでのオリセットネット普及を本格化させている。そこで活躍しているのがアフリカ経験豊富な元青年海外協力隊の社員たちだ。中西健

隊員OBが普及の現場で活躍

家庭で殺虫剤に浸して使用する防虫蚊帳の普及キャンペーンを展開すると、日本も蚊帳を無償で供与。当時マラリアが最大の死亡原因だったラオスには約2万5000張りのオリセットネットを送った。さらに02年に「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」※が設立され、世界的にマラリア対策が加速。日本は、05〜07年度に約1000万張りの蚊帳(うち約700万張りはオリセットネット)をアフリカ諸国に配布した。オリセットネットの生産拠点は、タンザニア、中国、ベトナム。3カ国合わせて年間3000万張りを生産できるが、これでも需要に追いついていないのが現状だ。

だが、昨年10月の組織改編に伴いスタッフが拡充された。その中には、隊員OBの松下敏明さん、田中宏さん、原野克宏さん、井手喬洋さんら心強い顔ぶれもあった。「社内ではアフリカを知るプロが集結し

一さんは81〜83年、ケニアのジョモケニヤッタ農工大学で土壌管理などを学生に指導。帰国後、住友化学に入社し、以来南アジアやアフリカで政府開発援助(ODA)関連の業務にかかわってきた。特に昨年9月までの1年間はほとんどをアフリカで過ごした。オリセットネットの普及のため、ケニア人スタッフ3人と一緒に各国のマラリア防除局や国際機関の現地事務所などを回った。しかし「現場に行けば行くほど、普及が先行している競合製品との差を実感した」。性能には自信があるが、使い続けなければその違いは分からない。「蚊帳はイブニングドレスではなく、作業服だ」と機能の重要性を訴えた。隊員時代にアフリカの人々との付き合い方を学んでいたことも役立つがあった。

こうして協力隊で育った人材が、ビジネスの世界で「これほどやりがいのある仕事はない」と地球規模の課題に挑んでいる。

オリセットネットの製造・普及は、住友化学のCSR(企業の社会的責任)としても進められている。製品そのものが人々をマラリアから守るということのみならず、製造の縫製工程では多くの人手が必要なため、現地の雇用創出にもつながるのだ。エチオピアで縫製工場の立ち上げ準備に当たる原野さんは、「現地の人に責任を持たせ、結果が出れば褒める。そうして信頼関係が築ければ仕事ははかどる」と隊員時代に得た教訓を生かしている。他方、ビジネスとして成立しなければ事業は継続しない。「アフリカでは何が起るか分からないので、それを常に頭に置いておくことが大切」と井手さんは話す。

※三大感染症の脅威と闘うため、世界各国の協力の下、開発途上国の感染症対策を支える資金を提供する基金。



マラリアの犠牲者の多くは幼い子どもたち。オリセットネットは暑いアフリカでの使用を考え、通気性が良くなるよう網目の形状に工夫を施してある

PLAYERS

国際協力の担い手たち



ケニア人スタッフらと中西さん(後列左)。普及活動では、オリセットネットの機能の重要性を伝え続けた

日本の防虫蚊帳でマラリアを撲滅

年間約100万人の犠牲者を出すマラリアの撲滅に向け、住友化学株式会社が画期的な蚊帳を開発した。日本政府や国際機関とも連携して製造・普及し、その最前線では元青年海外協力隊の社員たちが活躍している。

日本企業の蚊帳をODAで途上国に

最近、テレビや雑誌でよく見かける蚊帳「オリセットネット」。毎年約100万人を死に至らしめる恐ろしいマラリアの撲滅に有効だとして、国際的に注目を集める。2001年には世界保健機関(WHO)の推薦を受けた。

特長は、化学繊維に殺虫剤が練り込んであるため、効果が5年以上持続できること。また、定期的に薬剤に浸さなければならなかったり、洗濯するたびに効果が薄れる従来の防虫蚊帳と違い、手間もかからず丈夫で、なおかつ風通しが良い。住友化学株式会社が長年にわたって研究を重ねた結果、1995年に開発に成功した。

マラリアは80%がサハラ以南アフリカで発生しており、死者の多くが5歳以下の子どもたち。感染を防ぐワクチンがないため、蚊に刺されないようにするのが最も有効な予防方法だ。

マラリア対策への支援として、日本は70〜80年代に殺虫剤などを開発途上国に提供。その後98年にWHOなどが、各

写真提供：住友化学株式会社

ゲンバの風

「人々の生活向上に貢献できて、初めていいものができた」と誇りが持てる」



スリランカ南部高速建設事業
プロジェクトマネージャー
堀川祐毅さん
Horikawa Hiroki

雨期には川が増水し水浸しになるベントウータ川。高速道路が完成すると、ここに橋が架かる

スリランカ初の高速道路が、JICAの円借款支援で建設されている。そのゲンバで、1,700人もスタッフ・労働者を率いる堀川祐毅さんは、完成した道路がもたらす経済効果に期待を膨らませる。

文・写真=谷本 美加(写真家)

新しい工法を導入した 高速道路建設

雨期が半年も続く国での大規模な土木工事は、決して容易ではない。「雨量が多ければ、工事現場へ行く道も水没してしまふ」。そんなゲンバで道路建設事業を施工するのが、大成建設株式会社の堀川祐毅さんだ。

2004年よりスリランカに駐在し、上水道普及率の低い中部の都市キャンディに安全な水を供給するための上水道施設の新設に携わっていた。その事業は07年に完了し、今では水をめぐる生活環境が大きく改善している。そして同年11月から、円借款による南部高速道路建設事業のプロジェクトマネージャーを務める。「初めて空港に着いたときは、薄暗くていかにも途上国にきたなという感じでした。それからは、時間がたつのが早かった」。

大都市コロンボから南部の港町ゴールやマータラまでを結ぶ総延長126キロの南部高速道路は、完成すればスリランカで初めての高速道路。日本はうち67キロの建設を支援する。施工に当たる同国の道路開発庁にとっては、もちろん経験のない

ことばかり。円借款事業だからこそ、道路開発庁とは対等な立場でのパートナーシップを組むのだが、現実には、技術・知識・経験の差異が大きく、さまざまな局面で苦労が尽きない。最初の壁は、建設現場が地盤の弱い湿地帯であることに端を発していた。軟弱な地盤の上に構造物を構築すれば、地盤沈下が起こるため、地盤の改良が必要だ。そこで、工期の短縮や環境負荷の観点から、新しい工法を提案した。それは真空圧を利用した地盤中の水分を吸い上げて排出し、地盤を強化する強制排水圧密工法というもの。しかし、道路開発庁にとっては、新しいがゆえに半信半疑の手法だった。理解し承認してもらうため、試験施工やデータ分析に1年弱という時間を費やした。

現地のやり方や労働者への配慮

もっとも、途上国の社会基盤整備に、日本の技術を駆使することの必要性を感じつつ、時には「すべて日本流を通すことが果たして正解なのか」と考える。例えば、工事区間の住民への説明などは、地元スタッフの

声を聞き、この国のやり方を尊重することで、事業がより円滑に進行したという。

また、この事業では、日本人、スリランカ人のほか、フィリピン人、タイ人、インド人など、多様な国の人々が持つ知識や技術が投入されている上、現場の労働者を含めると1700人もの大所帯だ。それだけに、スタッフ全員の心身両面における健康管理は、プロジェクト責任者の大切な仕事のひとつ。「最初は、労働者全員に安全靴を履かせるだけでも大変だった」と言うが、現場での安全管理に注意を払うのも、彼らのためを思っていること。

さらに、NGOなどと連携して、HIV／エイズ予防のための啓発活動なども取り入れている。こうした大規模インフラ事業では、多数の労働者が動員されることに加えて、人の流れが活性化し、HIVなどの感染症が拡大する可能性がある。統計上ではHIV感染率が低いスリランカだが、初期段階に対策を講じなければ、感染が深刻化する条件がそろっているともいわれているのだ。堀川さんは「途上国での貢献事業でマインスの要因があつてはいけない」と強調する。

PROFILE

堀川祐毅 ほりかわ ひろき

1963年広島県出身。広島大学大学院環境工学科卒。88年に大成建設株式会社入社。日本で宅地造成や一般廃棄物処理施設、東京ディズニーシーなどの建設事業、香港ディズニーランド・リゾート建設事業を担当した後、2004年よりスリランカに駐在。07年11月より南部高速道路建設事業に携わる。

「工事完了後、人々の生活向上に少しでも貢献できて、初めていいものができたと誇りが持てるのかもしれない」と、高速道路が秘める可能性に思いをはせながら、2010年9月の完成の日を目指す。



工事の進行具合は3割程度。2010年9月の完成に向けて工事を急ぐ



ベントウータ川橋梁工事の現場技術者はフィリピン人(左)。建設には、日本人、スリランカ人のほか、20カ国の人が従事している



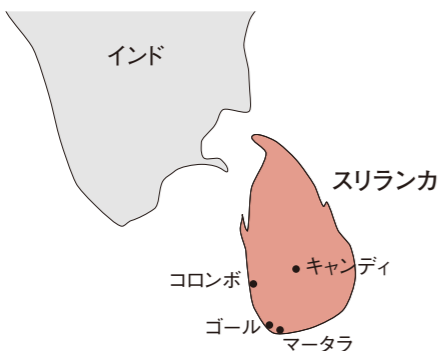
現場一帯は湿地が広がるため、水分を吸い上げて地盤を強化する新しい工法が用いられている



堀川さんの事務所でのミーティング。所内だけで120人、工事現場も含めて1,700人ほどが高速道路建設に携わっている



ネパール人労働者に対するHIV／エイズ予防のための啓発セミナー。こうしたセミナーを定期的に行っている



特別レポート

文=関 香織 (JICA マラウイ事務所)
photo by Special K

MISIAさんとマラウイの孤児たちとの出会い

ケニアのスラムで子どもたちの笑顔に触れ、
子どもの教育支援を行う「Child AFRICA」を立ち上げた
アーティストのMISIAさんが、新たな出会いを求め、マラウイを訪れた。
貧しい中でもたくましく生きる孤児たちとの触れ合いから、
彼女は何を得たのだろうか。



孤児施設「コンソールホームス・オーファンケア」の支部にて



子どもたちにサッカーボールをプレゼント



青年海外協力隊員が活動する孤児施設へ

マラウイはアフリカ大陸南東部に位置する内陸国で、北海道と九州を合わせた面積とほぼ同じ。この狭い国土に1350万人が生活している。国家としての紛争はあまり経験していないにもかかわらず、最も貧しい国の一つであり、食料不足、土壌や森林などの天然資源の喪失、HIV/AIDSの影響などの問題を抱えている。しかし、こうした厳しい現実と直面しながらも、たくましく生きている人々の笑顔がマラウイにはあふれている。ぜひMISIAさんに、貧困だけではない元気な姿を感じてほしいと思っていた。

ルホームス・オーファンケア」へ向かった。コンソールホームスは、元神父の夫婦が増加する孤児たちに心を痛め、2000年に立ち上げたNGOだ。当初は63人の孤児を対象にカロク村を中心に活動していたが、今では多くの国際機関やNGOの支援を得て、101の村々で1万9681人の孤児とその家族に、生活・教育・心理ケア支援を行っている。JICAも04年に青年海外協力隊員の派遣を開始。現在は4人の隊員が、幼児教育・青少年活動・村落開発・野菜栽培の分野でそれぞれの技能を生かし連携・活動している。

活動している。私たちはその思いに共感し、今回の滞在が新たな学びや行動につながればと、多くの子どもたちとの出会いの場を準備した。

地域が子どもたちを支える大切さを実感

コンソールホームスの支援のコンセプトは「love is free」。物質的支援ではなく、心理ケアを中心に活動を展開している。一人一人の子どもと向き合う姿勢や、多くの地域住民が活動にかかわっていることにMISIAさんはとても興味を持った。

心理ケア活動は、カウンセリングから、スポーツやお絵かきなどのレクリエーションを通じて行うものまでさまざま。その一つ、下地聖美隊員の企画による村対抗障害物競走を視察したMISIAさんは、子どもたちのあふれる

エネルギーに驚くと同時に、レクリエーションが彼らの心の傷を癒やす効果の高い薬であることを実感したよう。

その翌日、2年前に両親を相次いで失い、足の不自由な祖母と2人で暮らす少女リナを訪問。粗末な家で食べるものにも事欠く生活であったも、「将来は何になりたい?」「好きな食べ物は何?」といった問いに、明るく答える彼女の強さに触れた。両親に関する質問には大粒の涙を見せる場面もあったが、「以前は毎日毎日、両親のことを考えて寂しかったけれど、コンソールホームスへ行くようになってから、友達がたくさんできて楽しい。最近両親のことでもあまり思い出さなくなりました」と話した。それを聞き、MISIAさんは改めて、地域が孤児を支えることの重要性を感じたようだ。

マラウイでの滞在は2日間だったが、多くの出会いがあった。子どもたちのみならず、その家族やコンソールホームスを支える職員とボランティアの人々、そして協力隊員。その全員から何かを学ぼう、考えようとしているMISIAさんの真摯な姿は、きっとマラウイの人々にも伝わったであろう。



コンソールホームス・オーファンケアの活動について話を聞く

最後にMISIAさんは「2日間でしたが、皆さんからたくさんのことを教えてもらいました。本当にどうもありがとう」とすてきな笑顔を残し、次の目的地ケニアへ向かった。

今回の滞中でMISIAさんは「私たちにできること」をまた一つ見つけたようだ。それが今後どんな形でマラウイと結ばれるのだろうか。私たちもその「懸け橋」としてかかわっていきたいと思う。

Child AFRICAの特製Tシャツを4人の方にプレゼント!



応募方法は34ページをご覧ください。

篠山市



兵庫県篠山市

1999年、旧多紀郡4町（篠山町、今田町、丹南町、西紀町）が合併して誕生。面積377.61平方キロ、人口約45,000人。過疎化・少子高齢化が進む地域を活性化させようと、合併後、多くの住民が立ち上がり、行政と一体となって特産品や観光資源の開発に努めている。国際交流事業や在住外国人の支援を行う（特活）篠山国際理解センターが中心となり、市民の国際理解を深めるとともに、途上国の人々に篠山の取り組みを学んでもらうため、観光振興・地域振興などをテーマとしたJICAの青年研修を2005年より受け入れている。

黒大豆畑を視察する研修員。「ほかの作物と比較してどれくらい収益性があるのか?」「黒豆農家が抱える一番の問題は?」と質問が次々に飛び



ユズやウメなど、さまざまな果実でワインを作る小さな醸造所を訪問。「珍しいワインで地元を元気にしたい」との若オーナーの言葉が研修員の胸に響いた

地域が一つになって 取り組む特産品開発

「ご飯と一緒にふっくら炊き上がった大粒の黒豆に、一同が思わず顔をほころばせる。ここは、黒大豆の最高級品として名高い「丹波黒」の産地、兵庫県篠山市にある地域活性化センター「黒豆の館」。2008年11月、この地を舞台に、JICA兵庫はアフリカの青年たちが日本の地域振興の経験を学ぶ研修を実施した。

参加したのは、ルワンダ、マリ、セネガル、チュニジアの4カ国・21人。自国で地域開発に携わる若手の行政官や、起業して特産品開発を進める経営者たちだ。

美しい里山風景が広がる篠山市は、黒大豆に加え、クリ、山の芋、マツタケ、猪肉といった特産品や、篠山城下の伝統的建造物郡など、多様な地域資源に恵まれる。「黒豆の館」は、特産品の開発・販売、観光客への農業体験事業を通じて、新しい農業の展開と活力ある農村づくりを進める地域拠点の一つ。行政の支援を得ながらも、その運営には生産者を中心に住民が主体的にかかわっている。併設の



丹波布伝承館で糸紡ぎに挑戦。篠山市のお隣・丹波市にある同館では、代々受け継がれてきた技術をお年寄りが若者に伝えている

レストランでは、特産品を用いた多彩な料理が提供され、昼食を取る研修員たちも興味津々の様子で慣れないはしを動かしていた。

優れた地域資源も、そのままでは宝の持ち腐れとなる。篠山市では、資源の価値を守り、高めていくため、高品質の特産品や加工製品の開発、伝統的な町並みの保存、文化の継承など、住民のアイディアと行政の施策が一体となった取り組みを精力的に続けている。05年には、特産品振興や地域ブランド力の向上に特化した「丹波ささやま黒まめ課」を市役所に新設。農協と連携し、高齢化や後継者不足に悩む生産者への支援や商品の品質管理の改善、特産品のPR活動を行っている。また、「黒豆検定」制度を導入したり、「黒豆販売解禁日」

海を越えアフリカに 伝わる篠山の誇り

を設定して、それ以前に販売される他産地の製品との差別化を図るなど、「丹波黒」のブランドを守るユニークな施策も話題を呼んでいる。

「人々の誇りである特産品への思いや、その価値を少しでも高めようと努力する生産者、行政の姿から何かを感じ、帰国後に役立ててほしい」と話すのは、研修の運営を担う（特活）篠山国際理解センターの足立眞理子事務局長。研修では、大分県の一村一品運動の関係者、市の特産品開発担当者が講義したほか、市内の農協や直売所を視察。また、黒豆煮や黒豆甘納豆、ゼリー、お菓子を製造する加工業者、この地方で発祥



黒豆ゼリーの加工工場を視察。ゼリーは高級品として料亭や百貨店などに出荷される



ホームビジットや文化祭への参加など、住民との交流も行われた。「こうした経験をきっかけに、市内に住む外国人との交流や助け合いの輪が広がれば」と足立さん

し180年以上の歴史を持つ「丹波布」を伝える伝承館なども訪問した。研修員からは「生産者の商品に対する自信と誇りが印象的」「加工製品として付加価値を高めるアイデアが多彩だ」「伝統技術を途絶えさせず、地域活性化

地域の誇りで

ふるさとを元気に

豊かな自然にはぐくまれた、四季折々の特産品で知られる兵庫県篠山市。そんなふるさと自慢の品々を掲げて地域おこしに取り組む同市の経験を学ぼうと、遠くアフリカから青年たちがやって来た。

の源としている点が素晴らしい」といった感想が聞かれた。

最後は、フィリピンやガーナで農村開発の経験を持つ清家政信・JICA国際協力専門員の指導のもと、研修での学びを取り入れた行動計画を作成。「カシューナッツを加工した多品目商品の開発と、生産者団体の組織化」（セネガル）、「住民主体の特産品開発を支援する地域資源センターの設立」（マリ）など、それぞれが篠山で得たヒントを生かした地域振興策を発表した。

藤本妙子・同センター副代表理事は、10年ほど前に住民総出で特産品開発に乗り出した時代を振り返り、「初めは『ホンマに売れるんか』と半信半疑ながら、さまざまなアイデアを持ち寄っては試行錯誤を繰り返した」と話す。そんな篠山の経験が、海を越え、地域を盛り上げようと奮闘するアフリカの人々に多くの示唆を与えている。「篠山の食べ物、風土はどこにも負けない」と自負する彼らにとっても、それはふるさとの自信と誇りを再確認する、大切な機会となっている。

先生も青年海外協力隊に参加できますか？

開発途上国の教育の向上のため、日本の先生たちが青年海外協力隊員として活躍している。

日本の学校教育現場での知識・経験を生かして協力隊に参加する「現職教員特別参加制度」を紹介する。

JICA

に聞きたい！



ネパールの小学校で、隊員の鍵盤ハーモニカの演奏に合わせて歌う子どもたち



ザンビアの教員養成校で、実験を取り入れた理科の授業の進め方を指導する理数科教師隊員

PROFILE

国際政治を専攻していた大学時代、米国留学やインドでのNGOのインターンを経験し、開発問題に関心を持つ。2007年4月JICA入構。08年4月より現職。



早瀬竜也 JICA青年海外協力隊事務局

「先生の経験や技術が途上国で求められています」

A 自身の技術や知識を生かし、世界各地で活躍する青年海外協力隊。途上国からの派遣要請が最も多い教育分野では、学校現場の教員の数や質教育制度などが不十分なため、日本の先生たちの知識や経験が求められるています。

JICAは2001年から、文部科学省、都道府県の教育委員会と協力し、公立学校・国立大学付属学校の教員が現職の身分を保持したまま協力隊に参加できる「現職教員特別参加制度」を取り入れています※1。

39歳以下で、現職教員として3年※2以上の経験を持つ心身共に健康な方が対象です。これまでに、小学校教諭、理数科教師、体育指導、養護などの分野を中心に、500人以上が途上国の教育現場に派遣されています。

期間は、派遣前訓練を含めて2年間。学年の区切りをまたがずに、帰国後すぐに職場復帰できます。また、1次選考での技術試験が免除されています。派遣先では、授業をするだけでなく、教員の育成や指導法の確立、教材開発など、日本で培った経験・能力を生かした幅広い支援が求められています。所属する日本の学校に活動の様子を伝えたり、交流事業を始めたたりする方も多いですね。

帰国して職場復帰した先生からは、「途上国の現場を知り、日本の教育を見つめ直すことができた」「子どもたちへの接し方にゆとりができた」といった声が寄せられています。総

青年海外協力隊 現職教員特別参加制度 2009年度春募集のスケジュール



<http://www.jica.go.jp/>

青年海外協力隊、シニア海外ボランティアの募集情報もこちらから！

3月中旬～下旬：JICAホームページに要請案件リスト、必要応募書類を掲載。各都道府県教育委員会の定める規定に従い、応募書類を提出。

7月：二次選考（個人面接、健康診断など）

8月：最終合否通知

2010年4～6月：派遣前訓練

6月～2012年3月：現地派遣

問い合わせ：JICA青年海外協力隊事務局ボランティア参加促進課

TEL：03-5218-3067

Email：jvtp@jica.go.jp

合的な学習の時間などで国際理解教育を行ったたり、さまざまな場で途上国での経験が生かされています。

協力隊に参加した先生が自らの体験を伝えることで、子どもたちが世界に目を向け、つながりを実感できる機会がもっと増えてほしいと思います。皆さんの情熱、技術が必要とされています。ぜひご応募ください。

※1 中南米地域の日系社会で活動する「日系社会青年ボランティア」も対象に含む。

※2 教育委員会または国立大学法人によって条件が異なる場合がある。詳細は、所属の教育委員会または国立大学法人へ。

01

ケニアで初めてのロボットコンテストを開催

2008年11月29日、ケニアの首都ナイロビにある科学技術高等教育機関の一つ、国立ケニアポリテクニク校で、第1回ロボットコンテスト（ロボットコン）がJICAの協力のもとに開催された。科学技術省などの関係者約150人が出席する中、5つのポリテクニク校が出席し、学生、教員らによって製作されたロボットがその完成度を競った。

このコンテストは、07年にケニアに派遣された牧野修・JICA国際協力専門員（専門・電子情報通信・高等教育）が、同国の科学技術振興と人材育成を促進するため、科学技術省に提案したのがきっかけ。アジア太平洋放送連合（ABU）を通じて、科学技術省の関係者がアジア・太平洋地域で行われている大会を視察して強い印象を受け、「ぜひケニアでアフリカ初のロボットコン」と開催を決めた。

政府が設置した技術委員会を中心に準備が進められ、大統領選挙後の騒乱や暴動の影響で一度は延期されたものの、牧野専門員のアドバイスのもと、会場準備やルール設定、大会運営などをすべてケニア側が担当し、



ロボットを操作するコンテスト出場者

今回の開催にこぎ着けた。

当日は、プログラムで自動制御されたロボットが、制限時間内にブロックをいくつ所定の場所へ運べるかを競い合った。ライトを輝かせながら猛スピードで暴走するもの、急に直角に曲がるもの、本番ではまったく動かなかったものなど、個性豊かな5つのロボットの奮闘ぶりに、人々の熱い視線が注がれていた。

出場した学生や教員からは、「ロボット製作を通じて機械・電気工学への理解が深まった」との声。ケニア政府は今後もJICAと協力し、ロボットを活用した科学技術・工学教育の推進や人材育成に努める考えだ。

02

ゆうちょ銀行「JPバンクカードポイント」とJICAの途上国支援が連携

JICAは2008年12月より、株式会社ゆうちょ銀行のクレジットカード「JPバンクカード」のポイント交換メニューとして、「ゆうちょ・JICAボランティア基金」への寄付の受付を開始した。寄付金は、JICAを通じて開発途上国の貧困削減や環境保全に活用される。詳しくは、ゆうちょ銀行JPバンクカードデスク（0120-933-000）まで。

03



JICAのブースではセネガル事務所のスタッフが対応。多くの会議参加者が訪れた

第15回アフリカ地域エイズ・性感染症国際会議に参加

2008年12月3～7日、セネガルの首都ダカールで、第15回アフリカ地域エイズ・性感染症国際会議が開かれ、援助団体、NGO、国際機関、各国政府などから1万人を超える関係者が出席した。

今回の会議では、HIV／エイズ対策における「科学」「コミュニケーション」「リーダーシップ」の3つの視点の重要性とそれらの相乗効果が強調されたほか、障害者を取り巻くHIV／エイズの問題なども初めて取り上げられた。また、すべての人々が予防・ケア・治療を受けられる「ユニバーサル・アクセス」の達成に向けた各セクター間の協調と連携の必要性が確認された。

JICAからも専門家や青年海外協力隊員を含む50人以上が参加した。JICA主催のシンポジウムでは、若者へのHIV／エイズの予防・啓発活動に重点を置いたアフリカ各地でのJICAの支援を紹介。また、若者の行動変容を促すアプローチの在り方や、「若者から若者へ」と次世代にメッセージを伝えていくことの重要性と可能性が示された。

TEXTBOOK

チョコレートを通じて児童労働問題を考える教材

『おいしいチョコレートの真実～働く子どもとわたしたちのつながり～』(特活)ACEは、私たちの生活に身近なチョコレートを通じて、児童労働について考える開発教育教材「おいしいチョコレートの真実」を制作した。チョコレートと児童労働に関するクイズや、貿易の仕組みを疑似体験するワークショップなどで構成される。ガーナの生活の様子などを収録したDVDとセットで6,800円(税込)。注文は、同団体ホームページのオンラインショップにて。(35ページに関連記事)



問: (特活) ACE
TEL: 03-3835-7555
Email: info@acejapan.org
URL: http://acejapan.org/



MOVIE

結婚式の日、花嫁は家族に永遠の別れを告げて境界線を越える

「シリアの花嫁」

第3次中東戦争で住んでいたゴラン高原がイスラエル占領下となり、同国が領土を争うシリアの親族らと分断されてきたイスラム教ドゥルーズ派の人々。そんな境遇に生まれ育った娘モナは、宗教的慣習によりシリアの親族男性の元に嫁ぐことに。だが、境界線を越えてシリア人と結婚すれば、両国の国境政策のために故郷には二度と戻れず、愛する家族との永遠の別れが待っている。結婚式の日、モナは決意を胸に家族とともに国境へ向かう。領地争いに翻弄される人々の人生、家族愛、そして最後にモナが取る驚くべき行動に目と心を奪われる。2004年モントリオール世界映画祭グランプリ作品。

2004年/イスラエル・フランス・ドイツ/97分
監督: エラン・リクリス
出演: ヒアム・アッバス、マクラム・J・フーリ、クララ・フーリ
公開: 2月21日、東京・岩波ホール
URL: http://www.bitters.co.jp/hanayome/

EVENT

JICA地球ひろばランチセミナー

「TABLE FOR TWO って何だろう?」企業や官公庁などの食堂で、低カロリーの食事を提供して健康を維持し、代金の一部をアフリカの学校給食支援に充てる「TABLE FOR TWO」運動。この運動の背景を知るためのセミナーと、特製エスニック版「TABLE FOR TWO」ランチがセットになったイベントを開催。

日時: 2月21日(土) 11時半～
会場: JICA地球ひろば カフェ・フロンティア(東京都渋谷区)
参加費: 720円(ランチ700円、募金20円)
申込・問: JICA地球ひろば地球案内デスク
TEL: 0120-767278
Email: chikyuhiroba@jica.go.jp

MOVIE

傷ついた子どもたちの心を癒すため一人の医師が世界を奔走する

「地球のステージ ありがとうの物語」

世界の紛争地・災害地で、心に傷を負った子どもたちのケアに努め、その経験を、映像や語り、自らが奏でる音楽とともに伝え続ける精神科医・桑山紀彦さん。本作は、そんな彼の活動や子どもたちとの触れ合いの様子を追ったドキュメンタリー。過酷な環境の中でも、前を向いて懸命に生きようとする子どもたちの生命の輝きが胸を打つ。

2008年/日本/100分
監督: 佐藤威一郎
出演: 桑山紀彦
公開: 2月20日まで、東京・ポレポレ東中野
URL: http://www.officeraft-qua.co.jp/e-stage2.html

新着情報

イチオシ!

齋藤晴美監督 / 家の光協会 / 1,680円(税込)



この本をプレゼント! 詳細は34ページへ

『アフリカ農業と地球環境』持続的な農業・農村開発はいかに可能か』日本のアフリカへの農業・農村協力は「灌漑を含めた稲作」と「総合農村開発」に集約されるといえる。本書はアフリカの農業を、砂漠化防止と農村開発、稲作(ネリカ米)、灌漑などの水資源有効利用技術の3つのアプローチから検討し、モデルとなる日本の協力を豊富に紹介している。特に、サヘル地域における砂漠化防止技術の開発と農村開発の取り組みは住民参加型開発の実践例で、住民の当事者意識を確立するために行った時間をかけた取り組みが失敗も含めて紹介されており、アフリカの農業・農村開発について考える上で多くの示唆を与えてくれる。



電車事故？ 一見目を疑う不思議な光景

「タイ」

メークロンの 線路市場

写真 加藤剛

「市場に行けば、その国が分かる」——そんな言葉の通り、タイは至るところに市場がある。ありふれた市場だけでなく、水上市場、中華街の市場、ナイトマーケットなど。ここでは活気あふれるタイ人の生活がうかがえる。

しかし、これこそタイという市場がある。首都バンコクから鉄道で1時間半ほどの町メークロンの通称「線路市場」。一見、手狭な小道を利用した市場に見える。商品は肉、野菜、果物に雑貨。海に近いため、海産物も並んでいる。何も知らない旅行者がブラブラと店を冷やかしていたとしよう。

「ジリジリジリ」

急にサイレンが鳴り出し、店は商品を手付け出し、店を閉め出す。何が起ったのか分からぬまま、辺りを見回すと、地面に置かれた商品がなくなった場所に見えるものがある。鉄道のレールだ。そして開けた視界から列車がやって来る。その時、ここが鉄道の上の市場であることに気付く。

線路市場はメークロン駅の線路沿い300メートルほどに形成されている。そもそも、このメークロン線は、のんびりとしたタイらしく、1日4便しか運行されていないので、空いている場所を利用して、空いているうちに自然に市場になったそう。

電車が走る時間だけ、せり



普通の道端で見られるタイの朝食風景。
総菜が充実しているのがタイ風

出し式の陳列台や日よけ傘を外して電車を通し、通過後は何事もなかったかのように、商品を再度並べて営業を続ける。電車が走るスペースギリギリまでせり出した店もあり、ぶつからないかと心配になる光景も見られるが、地元の人たちはさほど気にしていない。

電車は、線路間に積まれたミカンやマンゴーなどの商品の上を通過する。店員は長年の経験で、どれくらいの高さまで積めば大丈夫というのが分かっているようだ。通る前に「大丈夫なの？」と聞いてみると、実際に電車が通過した後、「マイペンライ（問題ない）」とちやめつ



足元にレールがあるという以外はありふれたタイの市場なのだが...



海が近いので乾物も売られている。「どこから来たの？」と店のお母さん



ランの花はタイで人気が高く、タイ航空では女性へのサービスで配られるほど



バンコク名物、朝の大渋滞。比較的速く進むバイクタクシーもこのありさま



電車通過後、再び店開き。日よけはワンタッチ式で組み立ても早い



電車が来ると告げるサイレンが鳴ると、店員たちは素早く撤去作業にかかる



電車が上を通ってもつぶれていない売り物を見せ、「マイベントライ」と言う店員



線路脇ギリギリまでに積まれた野菜、果物などの商品は、電車にひかれて見えるように見える。大丈夫なの？



サイレンが鳴った後、1分もしないうちに撤去完了。通り過ぎるのを待つ



メークロン駅。1日4便の運行なので駅の施設も屋根があるだけ



2006年9月に開港したバンコクの国際空港（スワンナプーム空港）。総工費の約半分が円借款で賄われた



アフリカ諸国対象の農業分野の第三国研修では、タイ人専門家が技術移転を行う

JICAの活動 in タイ

新たな開発課題、共同支援に向けた経済協力を

1980年代後半から、外国投資を牽引^{けんいん}力に急激な発展を遂げたタイ。日本との経済的パートナーシップのもと、さらなる変化の時を迎えている。

1997年のアジア通貨危機の打撃を受けながらも、それを克服し、堅調な経済成長を遂げたタイ。2007年には、1人当たりの国民総所得（GNI）が3,400ドルに達した。

そんな同国に対し、JICAは援助重点分野を「中進国」への移行を念頭に設定。①持続的成長のための競争力強化（産業振興基盤整備）、②社会の成熟化に伴う問題への対応（環境管理体制支援、高齢化対策、社会的弱者支援）、③第三国に対する共同支援（南南協力）を3本柱として、多面的な支援を展開している。

中でも、産業振興基盤整備、環境管理体制支援に重点を置く。円借款の支援により、首都バンコクにある2つの国際空港、チャオプラヤ川架橋（13

カ所）、首都圏高速道路などを建設。現在、タイ政府が実施中の「バンコク大量輸送網整備計画」でも、すでに運行している地下鉄ブルーラインに加えて、今後パープルラインの新設工事を行うことになっている。産業・環境分野の人材育成を目的とした協力も長年にわたって続けてきた。

また、近年の社会的変化に応じて、高齢化対策や社会的弱者支援など新たな課題にも注力する。高齢者に対するサービス改善、人身取引被害者を含む社会的弱者を支援するため、支援体制の枠組みづくりと能力強化を開始している。

さらに、タイの経済的、社会的発展に伴い、同国とのパートナーシップを強化しながら、ほかの開発途上国に対

する共同支援を進めているのも特徴だ。対象は、主にメコン地域の近隣国やアフリカ諸国で、高等教育、農業、障害者支援など、多岐にわたる分野で広域技術協力プロジェクトや第三国研修※を実施している。

※JICAが資金・技術的な支援を行い、近隣諸国などから研修員を招き、各国の現地事情により適した技術研修を実施する。



コミュニティーで高齢者向け保健医療・福祉サービスの形成を目指す支援も行っている



バンコク最古の寺院、ワットポーの礼拝堂には、巨大な黄金の輓轎御仏が横たわる。



国の象徴とされるゾウ。古くから人々の生活に密着し、敬愛されてきた。



首都：バンコク
面積：51万4,000km²（日本の約1.4倍）
人口：6,283万人（2006年）
公用語：タイ語
宗教：仏教95%、イスラム教4%
1人当たり国民総所得（GNI）：3,400ドル（07年）
経路：日本から直行便で約7時間
通貨：タイバーツ（THB）
1THB=約2.6円（09年1月現在）
気候：熱帯に位置し、年間を通じて気温は高い。季節は雨期、乾期、暑期の3つに分けられる。南部のマレー半島、北部の山岳地帯、東北部の高原地帯では気候が異なる。

地球ギャラリー vol.05

Thailand

タイ

Illustration/sugawara maiko



タイ名物の三輪タクシー、トゥクトゥク。地元住民や観光客にも便利な移動手段。



1991年に世界遺産に登録された古都アユタヤ。一年を通して、多くの観光客が世界中から訪れる。



タイカントリー

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-2-1 REMAX新大久保3F
TEL/FAX: 03-3200-7997
URL: <http://www.thai-country.com/>
月～土: 11時～15時、17時～翌5時
日: 17時～24時



東京・新大久保にあるタイカントリーは、日本では珍しいタイ南部の料理が味わえる店。オーナーのメンさんは、6年前から都内でタイ料理レストランを営む。
「日本人用にアレンジはしていません。タイで食べられている、そのままの辛さが味わえます」
南部料理はもちろん、伝統料理も多く取りそろえている。メンさんイチオシのプラーパッチャーは、揚げ魚に甘辛いハーブソースを絡めたもの。ごはんが何杯も進みそうなお味。
スタッフもタイ人なので、タイ語を学びたい人にもオススメの店だ。

タイ料理

南部の激辛魚カレー

「カノムチンナムヤーパックタイ」



日本にあるエスニックレストランの中で比較的に見つけやすいタイ料理。トムヤムクン、タイスキなど、一度は口にしたことのある人も多いに違いない。ただタイ料理といっても、種類や味は地方によってもさまさま。中でも、最も辛いといわれるのが南部の料理だ。
その代表的な料理の一つが、フィッシュカレー「カノムチンナムヤーパックタイ」。白身魚のペーストで作ったルーを、ごはんではなく、素めんと生野菜（モヤシ、千切りキャベツなど）にかけて食べるのが特徴だ。昔は、村の行事などでよく大鍋で作られていた。今では家庭で食べることは少なくなったが、現地のレストランでは必須のメニューだという。

■ JICAの活動は今後も大切だと思うので、いろんな意見や財政的問題はあるが、世界の人々が貧困がなく豊かになり、助け合える関係をつくり上げれば、戦争は少なくなろう。JICAの活動によって、日本が理解され、交流のきずなが出来れば素晴らしいと思う。(奈良県・68歳・男性・無職)

■ 毎回新鮮な記事に目を離せません。いつかチャンスがあればぜひ海外ボランティアの一員となつて、JICAの皆さん、熱意を持っている方々と一緒に世界の人々の笑顔を守っていきたいと思っています。(東京都・25歳・女性・学生)

■ 途上国の気候変動や災害の原因の一端は日本で暮らす私たちにも責任があることを知らせる活動をしてほしいです。他国のことであり、ひとごとと思っている人間が多いのを感じます。(三重県・38歳・女性・団体職員)

■ JICAで働いている方々の生の記事はとても親近感がわきます。人と人が仕事をして組織をつくり、国対国の取り組みとなつていてと思います。どんなに小さなことでも働いている一人にクローズアップしていただき、伝えていただけたら、もっと身近にJICAのことを見られると思います。(大阪府・30歳・男性・会社員)

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2009年3月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① てんとう虫チョコレート
- ② Child AFRICA特製Tシャツ (20ページ参照)
(S・M・Lのうち希望のサイズを明記)
- ③ 書籍『アフリカ農業と地球環境』(26ページ参照)



本誌をご希望の場合は
送料ご負担(200円)にて
お送りいたします。



申込方法：氏名・住所・電話番号・ご希望の号数もしくは送付期間を明記の上、下記にお申し込みください。

申込先：(株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所：〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL: 03-3584-2191 FAX: 03-3582-5745
Email: order@idj.co.jp
支払方法：「ゆうメール」の着払いとなりますので、本誌と引き替えに送料200円をお支払いください。

次号予告 (2009年3月1日発行予定)

いのち
“生命の水”を届けるために

水と衛生をめぐる問題と、安全で安定した水の供給のための取り組みを紹介。

JICA's World

FEBRUARY 2009 No.05

編集・発行/独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency: JICA

〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マインズタワー内 TEL: 03-5352-5433 FAX: 03-5352-5032

Email: jicagap-opinion@jica.go.jp URL: http://www.jica.go.jp/ 本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



幸せを運ぶてんとう虫チョコレート

2月14日といえばバレンタインデー。今年
はどんなチョコレートを買おう…と悩んで
いる人にぜひ知ってもらいたいの、(特
活)ACEが実施している「しあわせへの
チョコレートプロジェクト」だ。

日本で広く親しまれているチョコレート
の原料はカカオ。日本は、その約7割をガ
ーナから輸入している。一粒口にするだ
けで幸せな気持ちになれるチョコレートだ
が、その裏側では、カカオの生産に汗を流
す現地の子どもたちの姿がある。

現在、アフリカ諸国を中心に、多くの子
どもたちの教育の機会が児童労働により
奪われており、世界的に大きな問題となっ
ている。そこでACEは、チョコレートを通じ
て、ガーナの子どもたちを支援するプロジ

ェクトを開始。ホームページなどを通じて
チョコレートを購入すれば、代金の一部が
支援に使われる仕組みだ。

チョコレートは、ヨーロッパで「幸せのシ
ンボル」として親しまれているてんとう虫の
形をしたもので、4個入り500円。食品添加
物は一切使用されておらず、“安全でお
いしい”フェアトレード商品だ。ACEの白
木朋子事務局長は「チョコレートを切り口
に、多くの人に児童労働について考えて
もらえれば」と話す。2月にはJICA地球ひ
ろばなど都内で関連イベントも開催する。

バレンタインデーに、大切な人に贈るチ
ョコレート。てんとう虫チョコレートを通じ
て、ガーナの子どもたちにも幸せを運んで
みませんか。



カカオの収穫作業現場で働く子どもたち。手で実を
取り出す作業は刃物を使うため危険が伴う

★てんとう虫チョコレートをプレゼント！詳細は34ページへ→

問:(特活)ACE
TEL: 03-3835-7555
Email: info@acejapan.org
URL: <http://acejapan.org/>

「しあわせへのチョコレートプロジェクト」ではホームペ
ージ上で募金も受け付けている。



MY
ACTION
VOL.05

プロ野球選手

和田毅

WADA TSUYOSHI

PROFILE

1981年島根県出身。2002年、福岡ダイエーホークス(現福岡ソフトバンクホークス)入団、新人王を獲得する。アテネ五輪、第1回ワールド・ベースボール・クラシック、北京五輪の代表としても活躍している。05年より認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」のワクチン支援に参加。公式試合の投球数1球につき10本のワクチンを寄付するという「僕のルール」が話題を呼んでいる。

いつごろ意識し始めたかははっきり覚えていませんが、学生時代から、将来何らかの形で社会貢献をしたいと考えていました。そして、ずっと野球をやっていたので、プロ野球選手になったら何かできたらいいなあという思いがあったんです。

実際、プロに入ってから、野球選手の中にも、さまざまな形で社会貢献をしている人がいることを知りました。盗塁数に応じて車いすを寄付したり、シーズンオフに児童福祉施設などを訪問したり…。僕は僕なりのやり方でできることを考えていたところ、テレビを通じて認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」の活動を知りました。自分の支援が、何に使われるのか分かるのがいいなど。あと、まだ誰もやっていないことをしたかった。プロ野球選手である以上は、野球を通じて

支援したい。僕はピッチャーなので、“投げる”ということを生かしたいと思い、「投球数に応じてワクチンを贈る」方法にたどり着きました。

でも、1球につき1本だとさすがに少ないですね(笑)。ワクチンは1本10数円から100円程度するというのを聞いて、1球ごとに10本のワクチンを支援することに決めました。さらに、勝利したときには20本、完投すれば30本、完封すれば40本といった具合に、自分への励みにもなるように工夫しました。自分が野球で努力した結果が、そのままワクチンの贈呈本数の増加にもつながる。これが、和田毅流「僕のルール」の原点です。

2005年からこの「僕のルール」を続けていますが、これまでに支援したワクチンの数は18万530本になりました。微力ではありますが、これからも“野球人”として投げ続ける



©認定NPO法人世界の子どもにワクチンを 日本委員会

限り、感染症で亡くなる子どもたちを一人でも多く救っていくことができたいと思っています。

この活動を通じて、世界にはワクチンがなくて命を落とす子どもが年間約4,000人もいるということを知って驚きました。そして改めて、日本は本当に恵まれた国なんだなあ。世界には、困っている人がまだまだたくさんいます。大切なのはまず関心を持つこと。途上国に行ったりしなくても、「僕のルール」のように、身近で協力できることはたくさんあると思います。

僕の場合も、社会貢献に関心を持っていたからこそ、ワクチンの活動を知ることができた。常に意識していると、おのずと自分なりの方法が見えてくるもの。皆さんも、身近なところからできる国際協力を考えてみませんか。